

ルーマニア月報

2008年7 - 8月号



平成20年9月19日
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本報はルーマニアの報道等をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

主要ニュース

- 【内政】 政府は秋の議会選挙を11月30日に実施することを決定。
汚職対策関連では、下院が前首相等の汚職に関する刑事捜査の開始を否認したのに対し、上院は現職閣僚等の汚職に関する刑事捜査の開始を承認。
- 【外政】 グルジア紛争につき、ルーマニアはグルジアの領土一体性の尊重を強調。パセスク大統領は情報分析のため黒海沿岸5ヶ国を歴訪。
- 【経済】 7月末のインフレ率、年換算9.04%。第2四半期のGDP成長率は9.3%。
上半期GDP成長率は8.8%(ユーロスタットによるEU27年換算平均は1.6%)。
国家統計局、上半期の海外直接投資額を47.5億ユーロと発表。

内政

議会選挙に向けた動き

- 8月27日、政府は同日開催の閣議において次期議会選挙を11月30日(日)に実施することを決定、発表した。
- 7月17日の個人ブログで、イリエスク前大統領は新たな選挙制度(単一記名式選挙制度)の導入等を理由に、秋の議会選挙には出馬しない旨表明(イリエスク前大統領は過去3度(1990-92年、1992-96年、2000-04年)大統領に選出)。
- 8月13日、下院の臨時会期が開催され、ナスターセ前首相(社民党)及びミトレア元運輸相(社民党)に対する汚職に関する刑事捜査の開始を承認するかどうかの投票が行われたところ(刑事捜査の開始には下院定数(326)の3分の2(218)以上の賛成が必要)、ナスターセ前首相に関しては賛成150票、反対120票が、ミトレア元運輸相に関しては賛成115、反対160票が投じられ、両者に対しての刑事捜査は行われないことになった(ミトレア元運輸相はその後身の潔白を証明するため議員を辞職)。

汚職対策関連

- 7月23日、ハイレベルの汚職対策が不十分とする欧州委員会の報告書が採択されたことを受けて、パセスク大統領は「ハイレベルの汚職が解決されないのは上下両院の責任であり、元閣僚や現職議員に対する汚職に関する刑事捜査の要請を承認するための上下両院合同による臨時会期を8月前半に招集することを要請する。」旨発言。
- 8月26日、上院の臨時会期が開催され、シェレシユ元経済・通商相(保守党)及びパクラール労働・家族・機会均等相(国民自由党)に対する汚職に関する刑事捜査の開始を承認するかどうかの投票が行われ(刑事捜査の開始には上院定数(137)の過半数以上(69)の賛成が必要)、シェレシユ元

経済・通商相に関しては配電会社民営化の件で賛成 83 票、反対 36 票、水力発電会社民営化の件で賛成 79 票、反対 40 票、パクラール労働・家族・機会均等相に関しては賛成 75 票、反対 44 票が投じられ、それぞれ刑事捜査の開始が承認された。

世論調査

・ 8月3日、世論調査機関INSOMARにより、7月22日 - 30日の期間に実施した政治家・政党に関する以下の世論調査結果が発表された。

(1) 秋の議会選挙において、どの政党に投票するか。

民主自由党 (PD-L)	38%
社民党 (PSD)	26%
国民自由党 (PNL)	16%
ハンガリー人民民主同盟 (UDMR)	4%
大ルーマニア党 (PRM)	3%
新世代党 (PNG)	3%
国民発議党 (PIN)	2%
保守党 (PC)	2%
農民党 (PNTCD)	2%
ハンガリー人市民党 (PCM)	1%
その他	1%

(2) 来週日曜日に大統領選挙があるとしたら、誰に投票するか。

バセスク大統領	58%
オブレスク・ブカレスト市長	12%
ナスターセ前首相	11%
イサレスク中銀総裁	6%
メレシュカーヌ国防相	5%
アントネスク国民自由党副議長	2%

(3) 将来の首相として望ましい人物は。

タリチャーヌ首相	26%
ストロージャン民主自由党第一副議長	20%
ジョアーナ社民党議長	14%
ブラガ民主自由党事務局長	6%
ナスターセ前首相	6%

外政

要人往来

・ 7月16日、ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領は当国を訪問し、バセスク大統領と会談した。両首脳間で、相互の投資保証協定、経済関係発展のための協定など5つの協定が署名された。ベルディムハメドフ大統領は記者会見において、「トルクメニスタンは炭化水素資源を有しており、ルーマニアはこれに関心を抱いている旨が確認された。トルクメニスタンはこの分野でルーマニアと協力する用意がある。トルクメニスタンは、天然資源に関し、最新技術の導入や資源の可能を行う機器の導入に関心を抱いており、ルーマニアの関心事項と一致する。」と述べた。

・ 7月17～18日、コマネスク外相はウクライナを訪問し、オグリスコ外相と会談した。オグリスコ外相は、2012年までにウクライナ市民に対するEU査証撤廃を実現することが課題であると述べた。コマネスク外相は、ルーマニアとして本年12月のウクライナのNATO加盟行動計画(MAP)参加実現を支持すると発言した。更に、EUとの新たな強化された協定の締結を含めて、ウクライナのEU加盟に向けた努力を支持すると述べた。

在外ルーマニア人問題

・ 7月31日、バセスク大統領はイタリアを訪問し、ベルルスコーニ首相と会談、イタリアにおけるルーマニア出身ロマ人の問題について話し合った。バセスク大統領は、イタリア政府がロマ人に指紋登録を義務づける法案を準備していることは、EU指令に反するのではないかを問う書簡を手交した。ベルルスコーニ首相は「約100万人のルーマニア人コミュニティがイタリアに存在することは喜ばしいことである。一方、イタリア政府は外国人犯罪者、不法移民に対して厳しい態度を取ろうとしており、自国民を保護する過程において移民キャンプの住民登録を義務づけることとなった。指紋登録の措置はキャンプの子供達の学校に

行く権利を保障するためのものである。」と発言した。両国政府が協同でEU基金を使い、罗马人の社会への統合に向けた計画を推進することで合意した。

対EU関係

- ・ 7月23日、欧州委員会はブルガリア、ルーマニアの司法改革に関する報告書を採択した。ルーマニアは「ハイレベルの汚職に関する決定は、高度に政治化されている。」と指摘され、更なる汚職対策の強化を求められた。

対セルビア関係

- ・ 7月11日、同月7日にツベトコビッチ・セルビア首相が就任したことを受け、タリチャーヌ首相は「欧州統合を優先事項とするベオグラード政府を祝福する。ルーマニアはセルビアのEU加盟のための支援を惜しまない。」との声明を発表した。
- ・ 8月1日、バセスク大統領はセルビアを訪問し、タディッチ大統領と会談した。タディッチ大統領はルーマニアがコソボを国家として承認していないことに謝意を述べた。バセスク大統領は、「セルビアがEU加盟のため中長期的に安定した政治状況を築いたことを喜ばしく思う。」と述べた。

グルジア情勢

- ・ 8月9日、グルジア・南オセチアでの紛争を受け、バセスク大統領は国防最高評議会(CSAT)を緊急招集し、対応を協議した。大統領府は「グルジア情勢に関しては、ルーマニアはグルジアの主権及び領土一体性が尊重されることを要求する。」との声明を発表し、また全ての当事者が即座に戦闘行為を停止することを呼びかけた。
- ・ 8月11日、ルーマニア外務省はグルジア国内に滞在するルーマニア人に対し避難勧告を発出した。
- ・ 8月12日、バセスク大統領は再び国防最高評議会

(CSAT)を招集し、グルジア情勢に対する対応を協議した。CSATはグルジア政府の要請に応え、医療品、医療器具を中心とする人道支援物資約131万ユーロ分をトビリシに送ることを決定した。また、大統領府は「ルーマニアはコーカサス南部地域の安定のため、EU及びNATOの努力に加わる。」との声明を発表した。

- ・ 8月13日、コマネスク外相はEUの欧州総務・対外理事会に出席し、グルジア情勢に関し即時停戦の取り決めが尊重されること、グルジアの主権及び領土一体性が尊重されることが重要と発言した。また「ルーマニアは紛争解決のためのEUの努力を支持する。」と述べた。
- ・ 8月20日、バセスク大統領はウクライナを訪問し、ユーシチェンコ大統領とグルジア情勢に関し協議した。バセスク大統領は「グルジアで紛争が発生し、南オセチア、アブハジア、沿ドニエストル、ナゴルノ・カラバフといった黒海沿岸地域の問題に対し現行の平和維持メカニズムでは対応できなくなっていることが判明した。新たなメカニズムを模索するEUの立場をルーマニアは支持する。」と述べた。また、グルジア紛争がEUのエネルギー政策に影響を与える可能性があることを示唆した。ユーシチェンコ大統領は「ルーマニアとウクライナは、本件の正常化にかかる基本的方向性につき共通の立場を有している。」と述べた。
- ・ 8月20日、バセスク大統領はモルドバを訪問し、ヴォローニン大統領とグルジア情勢に関し協議した。沿ドニエストルという「凍結された紛争」を国内に抱えるヴォローニン大統領は、「このような紛争を抱える諸国における平和維持部隊を再編する必要がある。」と述べた。バセスク大統領は、「沿ドニエストル側からの挑発に乗らないモルドバの能力を極めて高く評価する。」と述べた。
- ・ 8月21日、バセスク大統領はアゼルバイジャンを

訪問し、アリエフ大統領とグルジア情勢に関し協議した。バセスク大統領は会談後の記者会見において、グルジア問題に関するルーマニア、アゼルバイジャンの見解は一致していると述べ、「凍結した紛争を抱えている国家では不安定化の要素が高まっており、問題解決の唯一の方法は領土一体性の保持である。国家の領土一体性を危うくするような少数民族の集団的権利の発生には反対する。」と発言した。また、ガスパイプライン・プロジェクトの継続を確認した。

- ・ 8月21日、バセスク大統領はグルジアを訪問し、サーカシヴィリ大統領と会談した。バセスク大統領はグルジアの領土一体性を支持すると述べ「いかなる事態もコンボで起きた事態の拡散を正当化するものではない。」と述べた。また、グルジアのNATO加盟行動計画(MAP)への参加を支持する旨述べた。停戦の原則に関し、「ロシア、グルジア双方の解釈に差異があるようである。交渉を通じてこの差異を無くすべきである。」と発言した。
- ・ 8月21日、バセスク大統領はトルコを訪問し、ギュル大統領とグルジア情勢に関し協議した。ギュル大統領は「黒海及びバルカン地域における平和維持のため、ルーマニアはトルコの重要な同盟国である。」と述べた。バセスク大統領は、「黒海沿岸地域における平和維持のため、トルコのイニシアチブに賛同する。」と述べた。
- ・ 8月22日、バセスク大統領は黒海沿岸5ヶ国歴訪より帰国し、右成果に関して記者会見を行い、「グルジアの領土一体性の尊重」が首脳間で確認されるとともに、「凍結された紛争を抱える地域における平和維持メカニズムは、欧州安全保障・防衛政策に取って代わられるべきであると確認した。」と述べた。また、ナブッコ・プロジェクトの有効性を確認したことを述べた一方で、「黒海経済協力機構の首脳レベルの臨時会議を招集し、エネルギー問題について協議することを各首脳に提案した。」と述べた。

- ・ 8月26日、ルーマニア外務省は、メドベージェフ・ロシア大統領が南オセチア及びアブハジアの独立を承認したことにつき、領土一体性の尊重等といった国際法の基本原則の尊重の重要性、ロシアの承認は遺憾で法的根拠の欠けた一方的行為で、地域の不安定化をもたらす、ルーマニアはEU及びNATOの加盟国として行動する旨の声明を発表した。

経済

マクロ経済指標・経済予測

- ・ 7月7日、ボスガニアン経済財政相、次回補正予算はインフラ関連を中心に編成すると発言。
- ・ 7月25日、ボスガニアン経済財政相、国債をブカレスト証券取引所で売買することを発表。
- ・ 7月31日、国家統計局より失業統計についてのILO基準値との違いに関する補足説明を公表。これによると07年の失業率は6.4%となり、若者(15-24歳)の失業率は20.1%にも達する計算となる。
- ・ 7月31日、公定歩合が0.25%引き上げられ、10.25%となる。
- ・ 8月4日、イサレスク中央銀行総裁、GDP成長率が8-9%程度で推移している現状は過熱し過ぎであり警戒が必要であると発言。中央銀行は、長期インフレ予測値を08年6%から6.6%に、09年を3.5%から4.2%に上方修正。
- ・ 8月11日、国家統計局は、7月のインフレ率を対前月0.69%、年換算9.04%。(6月時点では8.61%止まりだった)と発表。
- ・ 8月11日、BRD銀行は上半期純益につき、対前年同期比23%増と発表。

- ・ 8月15日、第1四半期の経常赤字、対前年同期比8.48%増加。財政赤字の対GDP比16.1%で、EU内で3番目に高い。
- ・ 8月21日、ボスガニアン経済財政相、上半期のGDP8.6%増を達成と発言。
- ・ 8月25日、ユーロスタット統計によると、2008年6月は対前年同月比工業受注EU平均0.1%に対して27.8%で、EU内で第1位。
- ・ 8月25日、経済財政省、第2四半期のGDP成長率見通しを約8.6%と発表。
- ・ 8月26日、国家統計局は、本年第2四半期の賃金上昇率(時給換算)を対前年同期比21.8%上昇と発表。分野別で特に高かったのは医療46.2%、教育38.2%(但し医師の低賃金問題についてはWHOから引き上げ勧告あり)。
- ・ 8月27日、7月末のインフレ率年間9.04%。鉱工業生産高は6.1%増加。

EU関連の動き

- ・ 7月7日、ルーマニア商業銀行の調査発表によると、本年のEU基金吸収率は60%になる見込み(前年は21%)。
- ・ 8月8日、ユーロスタット農業統計は、本年のルーマニアの穀物収穫量が過去5年の平均を上回る豊作となるとの見込みを発表(それでもなお、1ヘクター当たりの平均収穫量はEU加盟国平均の半分に過ぎない)。

産業界の動向

- ・ 7月3日、農業省の仲介により、農産品生産業者と小売業者協会との間で小売り業者による不当な買い取り価格設定を廃止する方向で合意。

投資関連動向

- ・ 7月17日、1~5月の海外からの直接投資は、対前年同期比で92.4%増加と発表(モンテニア南電力の買収金払い込み実施の影響による)。

財政金融政策・公共政策等

- ・ 7月1日、一般家庭向けの公共料金を、電気(5.3%)、ガス(12.5%)等の値上げ実施。
- ・ 7月2日、中央銀行の調査によると、4月の銀行の個人対象ローンの支払遅延額が6.9億レイに上り、右比率が1~3月の8%に対して10%に上昇していることを懸念(昨今の傾向では、意図的な犯行まがいの貸し倒れ、融資詐欺も増加していると言われる)。
- ・ 7月16日、補正予算案が閣議において承認される。
- ・ 7月24日、ティミシュ県は、EU基金の活用を組み込んだ県内28市町村の地域開発メトロポリタン構想を県議会で採択、公表。
- ・ 8月1日、経済財政省、上半期の財政赤字の対GDP比が1.18%になったと発表。
- ・ 8月7日、政府は、国内7つの大都市(Con, Tim, Ploiesti, Craiova, Cluj, Brasov, Iasi)を5年以内にブカレストのGDP水準(1人当たり年間12,000ユーロ。他都市は2,800~7,000)まで引き上げる目標を宣言。具体策として、国庫、自治体、EU基金等々からの出資に基づく投資プログラムを開発・公共事業・住宅省が策定。
- ・ 8月20日、臨時閣議、ブカレスト南空港建設計画、大学キャンパス建設計画、外務省等政府機関の海外駐在を伊西等を中心に63ポスト増設、洪水河川に橋梁建設等々を承認。

労働・年金問題等

- ・ 7月4日、 タリチャーヌ首相、低額所得者のための光熱費の補助金支出を決定。
- ・ 7月16日、 タリチャ - ヌ首相、最低賃金の10月1日からの引き上げに関する労組側との交渉について、540RONを提案。
- ・ 7月24日、 パクラール労働相、年金支給額を11月1日より、平均20%引き上げることを発表。
- ・ 7月25日、 政府主導の提案に基づき、経営者団体、労組団体の三者間で最低賃金を10月1日に540RONに引き上げる文書に署名。

格付け(9月17日付)

Fitch	外貨建長期(国債)	BBB
	内貨建長期	BBB+
	(アウトルック)	弱含み
Standard & Poors	外貨建長期	BBB-(ネ)
	内貨建長期	BBB(ネ)
Moody's	外貨建長期	Baa3
	内貨建長期	Baa3
JCR	外貨建長期	BBB(安)
	内貨建長期	BBB+(安)

2007/8年経済指標

		2006	2007								2008						
項目	単位	12	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	
貿易	輸出(FOB)	百万EUR	1957.4	2,489.7	2,628.8	2,218.5	2,452.6	2,786.2	2,734.6	2,253.3	2,426.8	2,803.1	2,697.1	2,739.3	2,950.4	3,035.7	
	年初からの累計	百万EUR	25,850.5	14,104.6	16,746.0	18,958.8	21,409.6	24,195.8	26,930.4	29,380.0	-	5,240.6	7,965.4	10,747.5	13,691.8	16,750.8	
	輸入(CIF)	百万EUR	4,062.2	4,253.4	4,402.7	3,998.3	4,142.9	4,594.4	4,558.7	4,325.4	3,843.3	4,318.9	4,621.4	4,759.9	4,700.6	5,032.5	
	年初からの累計	百万EUR	40,745.8	23,767.1	28,278.0	32,310.5	36,483.4	41,077.8	45,636.5	5,088.2	-	8,110.8	12,814.9	17,650.1	22,450.7	27,543.9	
	貿易収支	百万EUR	-2,104.8	-1,763.7	-1,774	-1,770	-1,690	-1,808.2	-1,824.1	-2,072.0	-1,416.5	-1,515.8	-1,924.3	-2,020.6	-1,750.2	-1,996.8	
	年初からの累計	百万EUR	-14,895.3	-9,662.5	-11,530	-13,352	-15,074	-16,882.2	-18,706.3	-21,502.3	-	-2,870.2	-4,849.5	-6,902.6	-8,758.9	-10,793.1	
インフレ率	対前月比	%	0.7	0.1	0.3	0.9	1.1	1.0	0.9	0.6	0.86	0.7	0.7	0.5	0.5	0.8	0.7
	対前年12月比	%	4.9	1.6	1.9	2.8	3.9	4.9	5.9	6.6	0.9	1.6	2.3	2.8	3.3	3.6	4.3
	対前年同月比	%	同	3.8	4.0	5.0	6.0	6.8	9.4	6.6	7.3	8.0	8.6	8.6	8.5	8.6	9.0
失業率等	失業者数	万人	46	35.4	34.3	35.0	34.5	36.7	37.2	36.7	38.4	37.9	37.4	35.2	33.8	33.7	34.0
	失業率	%	5.2	4.0	3.8	3.9	3.9	4.1	4.2	4.1	4.3	4.3	4.2	3.9	3.8	3.8	3.8
鉱工業生産	石炭	万トン	287.2	306.3	301.1	313.6	298.3	291.3	281.5	260.9	257.0	274.4	308.1	277.3	323.9	295.5	389
	年初からの累計		3,506.9	1,795.1	2,096.2	2,409.8	2,708.1	2,999.4	3,280.9	3,541.8	-	531.4	839.5	1,116.8	1,400.7	1,696.2	2,008.1
	原油	千トン	394.0	418.9	397.3	425.0	400.6	381.2	378.8	367.6	385.2	376.9	380.8	379.9	380.9	380.0	380.9
	年初からの累計		4,781.8	2,487.0	2,884.3	3,309.3	3,709.9	4,091.1	4,469.9	4,837.5	-	762.1	1,142.9	1,522.8	1,903.7	2,283.7	2,664.6
平均給与 (名目)	ネット	(レイ)	1099	1023	1040	1030	1040	1084	1121	1266	1200	1134	1129	1282	1248	1273	1308
	対前月増加率	(%)	21.0	1.1	1.6	-1.0	0.9	4.2	3.4	4.5	-5.3	-5.5	-0.4	13.5	-2.6	2	2.7
	ネット(*2)	(EUR換算)	321.9	326.4	330.1	315.0	309.9	311.7	320.5	350.6	324.2	304.3	302.9	349.4	344.8	349.7	369.4
	(実質)	対前月増加率	(%)	21.0	4.9	1.1	-4.5	-1.6	0.6	2.8	9.3	-7.6	-6.2	-0.4	15.3	-1.3	1.4
為替レート(中銀:月末)	(レイ/EUR)	33,817	3,134	3,158	3,271	3,355	3,336	3,497	3,610	3,701	3,726	3,727	3,669	3,62	3,64	3,54	
外国投資累計(*3)	億ユーロ	153.49	164.90	168.83	170.06	172.36	173.97	174.23	177.39	182.90	189.76	191.00					
公定歩合	年率(%)	8.75	7.25	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.5	8.0	9.0	9.5	9.5	10.0	10.00	10.25	
中銀外貨準備(*4)	億ユーロ	213.1	220.0	224.4	247.0	252.0	252.1	254.4	253.0	255.5	252.4	251.5	253.4	251.2	249.1		
対外債務(*5)	億ユーロ	278.3	315.6	327.4	338.7	338.5	349.7	355.2	370.7	379.9	389.1	399.4	417.5	431.2	447.9		

*2:月末レートで換算。

*3:法務省「外国資本企業統計集」による数字。

*4:ルーマニア中央銀行の外貨準備。約105トンの金保有を除く。

*5:ルーマニア中央銀行資料による中・長期債務。政府保証及び民間債務を含む。